

第50期 中間報告書

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで

JASDAQ

証券コード：1723



ND 日本電技株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第50期中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。
なお当期の中間配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。



代表取締役社長 島田 惟一



■ 事業の状況 ■ Outline of Operating Results

当中間期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱や資源価格の高騰などの影響により、景気後退局面に入ったとの見方が強まりました。

建設業界におきましては、改正建築基準法の影響によって落ち込んでいた建設投資が回復傾向をみせているものの、景気の減速や鋼材価格の値上がり、価格競争の激化、不動産業界の業況悪化等の影響により、先行きに不透明感が強まっております。その一方で、計装工事業界におきましては、民間物件を中心に堅調な動きを示しました。

このような状況下にあって当社は、環境変化に耐えうる企業体質の確立、空調計装関連事業および産業計装関連事業が連動して得られる付加価値の提供、空調計装関連事業における既設工事の量的拡大、同新設工事における収益モデルの確立、産業計装関連事業の質的向上、今日・明日を支える人財の確保を対処すべき課題として捉え、経営計画に取り組んでまいりました。

その結果、受注高につきましては、工場向けの物件が増加したことを背景に、空調計装関連事業、産業計装関連事業が両事業とも好調に推移し、14,414百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

売上高につきましては、空調計装関連事業の新設工事が増加も、同既設工事および産業計装関連事業で第3、第4四半期への工期延期物件が複数出件したことを主因に減少し、7,316百万円（同1.7%減）となりました。

損益面につきましては、工事資材の一括発注、効率的な現場監理などによる原価低減および経費削減に努めた結果、営業損失が329百万円（前年同期は581百万円の損失）、経常損失が289百万円（前年同期は579百万円の損失）、四半期純損失は166百万円（前年同期は355百万円の損失）といずれも損失額が縮小しました。

なお、当社は通常の事業の形態として、売上高および利益の計上が第4四半期に集中いたしますので、第1四半期から第3四半期までの各四半期の業績は、営業損失、経常損失および四半期純損失となることが常態であります。

●空調計装関連事業（BS事業・ソリューション事業）

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、工場向け物件を中心に新設工事、既設工事が共に伸長し、12,516百万円（前年同期比10.3%増）となりました。内訳は、新設工事が4,932百万円（同15.2%増）、既設工事が7,583百万円（同7.4%増）となりました。

完成工事高は、新設工事の大幅な増加により、6,157百万円（同4.6%増）となりました。内訳は、新設工事が3,110百万円（同21.6%増）、既設工事が3,046百万円（同8.5%減）となりました。

制御機器類販売の受注高および売上高は、新設工事向けで増加し、257百万円（同29.8%増）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は12,773百万円（同10.7%増）、売上高は6,414百万円（同5.4%増）となりました。

●産業計装関連事業（IS事業）

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事および各種自動制御工事を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、新規事業であるVOCソリューション事業の実績計上などにより、1,444百万円（前年同期比54.0%増）となりました。

完成工事高は、前期末からの繰越工事高の減少に加え、第3、第4四半期に工期延期・変更となった物件の影響により、705百万円（同39.7%減）となりました。

制御機器類販売の受注高および売上高は、196百万円（同5.9%増）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は1,640百万円（同46.1%増）、売上高は901百万円（同33.5%減）となりました。

なお、「前年同期比増減率」「前年同期実績額」につきましては、参考として記載しております。

■ 通期の見通し

今後の経済見通しは、米国発の金融不安に伴う実体経済への悪影響が懸念され、従来にも増して厳しい状況で推移していくものと思われます。

建設業界におきましても、マクロ経済の悪化に伴い、中堅ゼネコンが破綻に追い込まれるなど、先行き不透明感が増大しております。

その一方で、計装工事業界におきましては、一部の民間企業による大型設備投資の波及効果や、省エネルギー化ニーズの高まりを中心に、空調計装関連業界、産業計装関連業界とも、引き続き安定的な伸びが予想されています。

このような環境下において当社では、空調計装関連事業につきましては、上記大型設備投資の波及効果および既設市場の伸長により、堅調な事業環境を予想しておりますが、産業計装関連事業につきましては、質的向上方針に基づく選別受注戦略により、減収傾向となることを予想しております。

以上のとおり、当社の事業環境は、短期的には概ね堅調な推移が予想されるものの、マクロ経済の急激な悪化の影響が当業界に及ぶことも想定されることから、当社の通期の業績見通しにつきましては、平成20年5月19日付当社「平成20年3月期決算短信」にて発表いたしました数値（受注高22,500百万円、売上高22,500百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,530百万円、当期純利益850百万円）から修正せず据え置いております。

四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	科目	期別
	当第2四半期 (平成20年9月30日現在)		当第2四半期 (平成20年9月30日現在)
資産の部		負債の部	
流動資産	13,450,428	流動負債	6,548,055
現金預金	2,122,334	支払手形・工事未払金等	3,464,298
受取手形・完成工事未収入金等	4,640,582	未払費用	789,585
有価証券	1,234,378	未払法人税等	9,135
未成工事支出金	4,661,516	未成工事受入金	2,142,845
商 品	22,995	完成工事補償引当金	16,399
材料貯蔵品	6,027	工事損失引当金	18,440
その他	767,715	その他	107,352
貸倒引当金	△5,120	固定負債	399,036
固定資産	3,642,543	退職給付引当金	263,778
有形固定資産	959,854	役員退職慰労引当金	132,537
無形固定資産	388,056	その他	2,721
投資その他の資産	2,294,631	負債合計	6,947,092
資産合計	17,092,972	純資産の部	
		株主資本	10,166,119
		資本金	470,494
		資本剰余金	316,244
		利益剰余金	9,380,146
		自己株式	△765
		評価・換算差額等	△20,240
		その他有価証券評価差額金	△20,240
		純資産合計	10,145,879
		負債純資産合計	17,092,972

四半期損益計算書

(単位：千円)

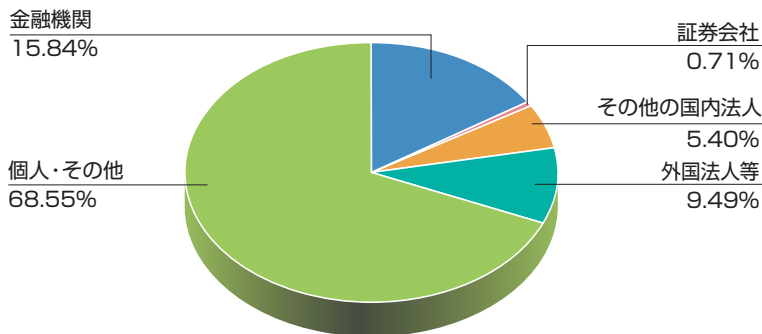
科 目	期 別	当第2四半期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
売 上 高		7,316,539
完 成 工 事 高		6,862,641
商 品 売 上 高		453,897
売 上 原 価		5,443,547
完 成 工 事 原 価		5,120,388
商 品 売 上 原 価		323,158
売 上 総 利 益		1,872,992
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,202,340
営 業 損 失 (△)		△329,348
営 業 外 収 益		40,338
受 取 利 息		14,097
受 取 配 当 金		8,516
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益		5,227
そ の 他		12,497
営 業 外 費 用		723
売 上 割 引		218
コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ ー		504
経 常 損 失 (△)		△289,733
特 別 利 益		3,214
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		3,214
特 別 損 失		818
固 定 資 産 除 却 損		818
税 引 前 四 半 期 純 損 失 (△)		△287,336
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,600
法 人 税 等 調 整 額		△125,547
法 人 税 等 合 計		△120,947
四 半 期 純 損 失 (△)		△166,389

会社の概要 (平成20年9月30日現在) Company Information

商号	日本電技株式会社
本社所在地	東京都墨田区両国2丁目10番14号 両国シティコア
設立	昭和34年9月26日
資本金	4億7,049万円
代表取締役社長	島田 惟一
主要取引銀行	みずほ・三井住友・三菱東京UFJ・りそな
事業内容	ビルディング・オートメーションおよびファクトリー・オートメーション等自動制御システムの設計・施工・調整・保守／監視盤および制御盤等の設計・製作／各種自動制御機器類の販売
許可事項等	建設業許可 国土交通大臣許可（特）第4709号 電気工事業、管工事業 国土交通大臣許可（般）第4709号 機械器具設置工事業、消防施設工事業、電気通信工事業 （社）公共建築協会 建築材料・設備機材等品質性能評価（制御盤、分電盤）
提携会社	株式会社山武

株式の状況 (平成20年9月30日現在) Shareholders Information

■ 発行可能株式総数	32,790,000株
■ 発行済株式の総数	8,197,500株
■ 株主数	1,467名
■ 株式所有者別分布状況	



役員一覧 (平成20年9月30日現在) Board of Directors and Auditors

代表取締役社長	島田 惟一	取締役	松下 泉	常勤監査役	太田 則雄
常務取締役	島田 良介	取締役	緒方 賢一	監査役	田村 博
常務取締役	山口 浩史	取締役	川崎 重昭	監査役	青木 英憲
取締役	杉山 孝治	取締役	大友 春久		

(注) 監査役太田則雄氏、田村博氏および青木英憲氏は、社外監査役であります。

事業所一覧 (平成20年9月30日現在) Network

本社	東京都墨田区両国2丁目10番14号	両国シティコア			
東京本店	浜松支店	札幌営業所	豊橋営業所	米子営業所	川口工場
つくば支店	名古屋支店	さいたま営業所	京都営業所	福山営業所	岡山工場
千葉支店	大阪支店	山梨営業所	奈良営業所	松江営業所	
横浜支店	岡山支店	厚木営業所	神戸営業所	山口営業所	
静岡支店	広島支店	沼津営業所	鳥取営業所		

詳細な情報はHPをご覧ください

<http://www.nihondengi.co.jp/>

ホームページでは中間報告書でお伝えしきれない
IR情報など、様々な情報を掲載しております。
是非一度ご覧になって下さい。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先 郵送物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル) ※平成21年1月5日より、当社株主名簿管理人であるみずほ信託銀行への郵便物送付先が、移転のため以下の通り変更となります。 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公 告 方 法	電子公告 http://www.nihondengi.co.jp/koukoku 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

日本電技株式会社

〒130-8556 東京都墨田区両国2-10-14 両国シティコア
TEL.03-5624-1100